奈良らしい産業化へ道筋探る

漢方

鼎談

超高齢化社会の予防医療／山間部再生へブランド化を

総合プロデューサー必要　障がい者も関わり持とう　中長期の出口戦略を描け

漢方医療の可能性と奈良県の役割

超高齢化社会を迎え、膨張する医療費の抑制が国の大きな課題となっている。健康な体をつくるため、いま注目されているのが漢方。奈良県でも「漢方のメッカ推進プロジェクト」を掲げ、生薬の大和当帰（やまととうき）の復活や漢方を使った6次産業化を進める。そこで大切なのは、産業創出の視点。漢方医療の第一人者で慶應義塾大学環境情報学部の渡辺賢治教授、元奈良市薬剤師会会長で社会福祉法人県手をつなぐ育成会の小西英玄理事長、奥山博康県議を招いて鼎（てい）談を行ったほか、6次産業化を進める和田宗隆パンドラファームグループ社長、県のプロジェクトを担う橋本安弘知事公室審議官にインタビューした。

―鼎談のテーマは「漢方医療の可能性と奈良県の役割」。なぜ、いま漢方なのでしょうか。

渡辺　漢方プロジェクトを進める理由は二つ。一つは、団塊世代が75歳を迎える2025年問題に代表される高齢社会への対応です。医療費は現在の年間40兆円から54兆円まで増大するといわれます。漢方薬は高齢者をはじめ、人の体に優しい薬であると同時に、安価でもある。高齢化社会に適応した薬です。

もう一つは、荒れている山や畑の再生に、薬草や薬木が役立つのではないかということ。山間地が過疎化し放棄されるのは経済が成り立たないからであり、将来性が期待される付加価値の高い漢方が山間地の再生につながるのではないかと期待しています。

小西　厚生労働省でも、医療・介護を必要とする人が街にあふれる「介護難民」の問題を指摘しています。高齢化社会に対応する医療体制の構築は急務です。

京都府立医科大学に勤めた後、京都の細野診療所で漢方を学んだ経験から思うのは、病気を治し、パーツごとに治療を施す西洋医学に比べ、漢方医療は病気を治すというよりは人を治す医療だということと。医師や薬剤師とのコミュニケーションの中で、その人に合った治癒を目指していく。人間関係が希薄化する現在、最適な医療といえるかもしれません。

奥山　観光しか主要産業がない奈良県にとって、漢方というテーマは産業の新たな柱になると思っています。高取町など県中南和には薬に関する地場産業があり、奈良時代までさかのぼると「薬発祥の地」という文化的・歴史的厚みもある。漢方が奈良県の強みを生かした産業に発展することを期待しています。

本日は、どうすれば漢方プロジェクトを産業化まで結び付けられるかを議論したい。例えば、観光とのリンクです。県の調査では、平成24年度の観光客数は約3500万人ですが、宿泊客数が少ないことが課題となっています。観光と漢方を組み合わせたメニューができれば、観光の付加価値増にも大きな貢献ができる。

もちろん、雇用も期待できます。渡辺先生が言われるように山間地の再生にもつながるとなれば、山間地が多い奈良県にとって、より一層の魅力を感じます。

◆

―漢方の産業化に、どうつなげていけばいいのでしょう。

渡辺　奈良県では3500万人もの観光客が来るので、このボリュームを生かさない手はない。漢方をツールに、企業誘致も含めて新産業を興せる可能性は十分あります。南部の温泉、豊富な森林資源を生かした漢方リゾートが面白い。そのためには、県民の皆さんの強い後押しが必要です。

推古天皇の時代、宇陀の菟田野（うたの）で薬猟を行ったと「日本書紀」に記されています。また、聖武天皇を支えた光明皇后は、貧しい人を救う「悲田院」や、私財を投じて薬草を集め、病人に薬を施した「施薬院」をつくりました。このように豊富なストーリーがありながら、県民の皆さんはその財産に気が付いていないところがあります。

漢方を機軸に事業を進めていくには、奈良と漢方についてブランド化していく必要があり、埋もれたストーリーの掘り起こしはブランド化にとっても有効です。

小西　私たちの生活の身近には、漢方が深く根付いています。例えば、桜の木は咳（せき）止めに効く、紫蘇の葉は魚毒を消すなど、昔から暮らしの知恵として使われてきました。インフルエンザ治療薬のタミフルも、ウイキョウを分解して作ったもので、決して化学合成物ではありません。

ただ、こうした知識を専門家は理論立てて説明できますが、情報発信の仕方がまずく、一般の方に分かりやすく伝えられていない。漢方の知識は、つくる側、使う側、飲む側の3つの視点で語らなければ、せっかく効能を伝えたくてもうまく伝わらない。豊富な資源を伝える編集力や、事業として立案する企画力が必要だと思います。

奥山　私にとっても、漢方は小さな頃から身近な存在。小学生の頃、体内の虫封じに使っていた「マクリ」は、いまでも記憶に新しい。

最近、県の薬事研究センターを訪れると、精密で高価な分析機器が納品されるところでした。県によると、まずは栽培と分析が必要といいます。漢方プロジェクトは緒に就いたところですが、国からも予算を獲得できるぐらいの大きな絵を描いてくれれば、私たちとしても努力したい。

渡辺　県庁内では、産業振興だけでなく薬務、観光など横断的に施策を進めています。しかし残念ながら、県と民間をつなぐ総合プロデューサーがいない。実は、この役割が非常に大切です。ブランド戦略にも重要な役割を担う人です。

いま栽培技術の確立を目指している大和当帰は、他の当帰と比べて効能が格段に優れています。こうした品質の高さをブランド化できれば、中国の富裕層などのあこがれとなります。慶應義塾大学病院には、外国人も含めて多くの患者さんが訪れます。

奈良県は、自分で何もかもしようとは思わず、戦略を練ったり運用できる人材の発掘にも注力すべきだと思います。

小西　今後、県内でも漢方を際立たせるため、県立医大に漢方専門科をつくるなどしてみたらどうでしょう。そこで処方される薬には奈良で育てられた生薬を用いるとすれば、奈良の漢方のブランド化に近づくことができます。

◆

―大阪駅周辺のグランフロントは「ナレッジ・キャピタル構想」を掲げ、専門知と一般ユーザーの体験知を交差させ、今ある技術や知識を昇華していくコンセプトです。漢方プロジェクトにも、そうした「知の交差点」のイメージが欲しい。

奥山　大きな戦略を描けば、マスコミが注目し、国への働き掛けもしやすくなります。付加価値の高い産業に向けて、しっかりした絵を描ける人が必要です。

小西　渡辺先生が言われるように、温泉や森林浴といった奈良ならではの資源と漢方を組み合わせれば、どこにも負けない医療と観光が融合した施設ができます。

ゆっくりと滞在してもらい、体の芯から健康になってもらえるような「長い付き合い」を患者さんとできれば、奈良の良さや奥深さを分かってもらえるし、患者自身にセルフ・メディケーション（自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当てすること）について考えてもらうきっかけにもなります。

◆

―最後に、本日の感想と今後の展望について聞かせてください。

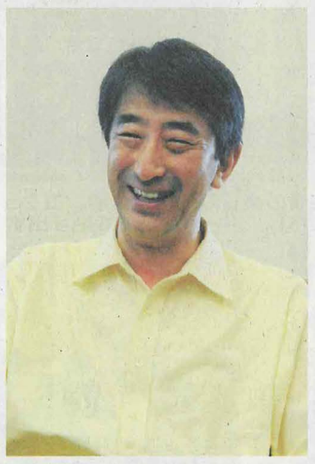
小西　漢方には「未病（病気ではないが、健康でもない状態）」という予防の考え方や、健康を補助する「補剤」の考え方があります。「体を大切にしてほしい」という、高齢化社会のあるべき医療だと思います。

運営する障がい福祉法人では、大和当帰の栽培に加え、薬草園も整備する方向で話が進んでいます。本物で質が良い薬草・薬木を作ることによって、産業化へのステップの中で障がい者も関わることができれば素晴らしいと思います。

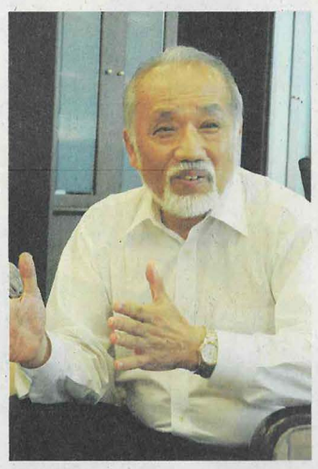
奥山　あらためて、出口戦略の大切さと、事業推進に向けた総合プロデューサーの必要性を感じました。やはり、漢方は奈良の主要産業に育つ可能性を秘めています。ただ、そのためには課題も多い。現在進めている大和当帰の栽培技術の確立だけでなく、研究・販売などの事業戦略に包括的に関われる仕組みをつくらないといけない。

薬の関連企業が集積している高取町では、関西空港が近いこともあって、町長が医療ツーリズムによるまちづくりに関心を持っています。このように、地域の再生に奈良の質の良い漢方を使い、外国からも多くの人たちを呼び込める戦略を描ける自治体が登場し、県がそれを後押しする形もあっていい。

渡辺　昨年、漢方産業化推進研究会が設立され、奈良県など漢方に対する先進的な自治体と企業が一体となって、漢方の産業化を推進しようとしています。この研究会は、漢方で日本を6次産業化することが目的。大和当帰のブランド化や活用の展開など、県と一緒に進めていきたい。

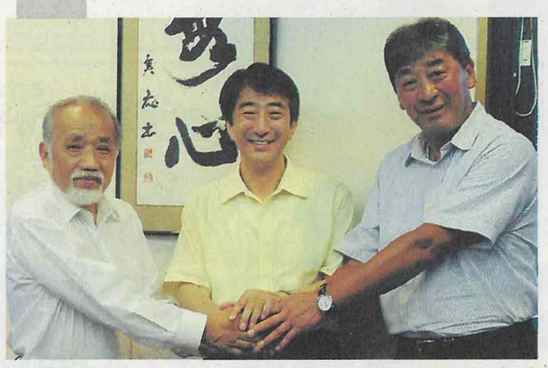


慶應義塾大学教授
県漢方推進顧問
県立医科大学特任教授
渡辺　賢治氏



元奈良市薬剤師会会長
県手をつなぐ育成会理事長
小西　英玄氏

県議会議員
奥山　博康氏



固く握手する（左から）小西氏、渡辺氏、奥山氏

パンドラファームグループ社長
和田　宗隆氏

6次産業化を実践
「大和当帰」復活めざす

こだわり農業生産者の連携を、県境をまたいで行う。パンドラファームグループ（五條市野原、和田宗隆社長）と連携するのは、西日本を中心に約400軒。生産から加工、販売まで6次産業化を実践している。県などが進める漢方産業化については、生薬の生産から6次産業化を図ることが不可欠。県も、同社の6次産業化ノウハウに期待を寄せる。

約7年前に国の補助事業を受けた県の研究開発事業に参加し、生薬の栽培に関心を持つ。事業終了後、当帰栽培研究に着手した。和田社長は「薬効成分に関するエビデンス（証拠）を確認し、自社ビジネスの拡充にもつなげたかった」と振り返る。

「五條は柿の町。しかし、人口減少、高齢化、中山間地における農業のリスクヘッジを考えると、新たな柱が必要」と考え、大和当帰の栽培に可能性を探っている。

「特に高品質とされる大深（おおぶか）当帰は、五條大深地区産の大和当帰のこと。今ではほとんど生産されていないので、復活を目指したい」という。

漢方薬として普及させるには、安価な中国産が基準となっている現状の薬価では採算を取ることが難しい。「国に薬価基準の見直しを求めると同時に、生薬を生活の身近に感じてもらうことも大切」

取り組みたいことは、食生活への普及浸透。「中国、台湾では普通に薬膳料理として用いられている生薬も、日本では正式に使用が認められていない。フグ料理のような免許制度を設けるなどし、気軽に生薬を感じてもらうことが大切」と強調する。

もっとも、栽培の安定化は容易ではない。通常、当帰は2年間と栽培期間が長く、病気や根腐れのリスクも高い。種取りの技術も確立されていないが、同社も参画した県農業研究開発センターの研究では栽培期間を約半年短縮させることに成功した。

それでも、販売までの一連のバリューチェーンが確立されていない現状では「6次産業化は容易ではない」と話す。事業ベースに乗せるには「奈良の漢方をハイブランド化し、高くても価値のあるものとして購買理解が得られるようにしなければ。今後、さらに県との連携を密にして6次産業化を軌道に乗せたい」と話す。

県知事公室審議官
橋本　安弘氏

漢方のメッカ推進PJを担当

奈良県が進める「漢方のメッカ推進プロジェクト」は、漢方薬の原料となる生薬を栽培し、関連する商品・サービスの創出を行うもの。担当する県知事公室審議官の橋本安弘氏は「超高齢化社会の到来で、予防医学の意義が再認識されている。今後、需要が見込まれる漢方を産業化につなげたい」と話す。

「奈良県は、漢方や生薬について奈良時代までさかのぼる文化的・歴史的厚みがある。また近年は、配置薬業が発達するなど他府県にはない特徴がある」と、プロジェクト推進の理由を語る。

ただし、現在は栽培技術の安定化、省力化などを進めている段階で、漢方薬などの商品化段階に至っていない。「戦略では、ステージ4まで設定＝**下図参照**。栽培や薬効研究、商品開発など時間がかかるものが多い。川上と川下の両方を見ている段階で、漢方薬安定化や研究の高度化。6次産業化のノウハウを持つパンドラファームにも協力を得ている。川下とは、いわゆる「商品化」。医薬品だけでなく、化粧品や食品などの開発も視野に入れる。

「奈良県ならではの生薬の生産、関連する新たな商品・サービスなどの創出も必要。そのためには、県内で栽培される薬用作物のブランド化が必要で、県も力を入れたい」と話す。

現在、県では漢方について学べる「e－ラーニングのコンテンツ」開発を神奈川県と連携して進めており、漢方に関する県民意識を高めていく方針。「今後、神奈川県、富山県といった他県や民間企業とも連携を深めていきたい。また、奈良県が持っている歴史性や経済的基盤を生かし、奈良らしい新たな漢方事業として時代の波になりたい」と話す。

川上は、栽培技術の渡し、事業スピードを上げたい」と話す。